



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート本部 長 (氏名) 井上 誠一
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3556-3344

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	34,229	8.0	3,568	9.7	3,251	4.9	2,118	1.2
27年9月期	31,680	8.4	3,251	2.5	3,099	△3.1	2,092	0.6

(注) 包括利益 28年9月期 1,498百万円 (△24.6%) 27年9月期 1,988百万円 (△16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	141.64	—	7.3	6.9	10.4
27年9月期	137.55	—	7.3	6.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	48,147	29,226	60.7	1,953.65
27年9月期	45,773	28,593	62.5	1,912.27

(参考) 自己資本 28年9月期 29,224百万円 27年9月期 28,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	4,509	△3,319	78	6,815
27年9月期	589	999	△4,635	5,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00	659	32.0	2.3
28年9月期	—	21.00	—	24.00	45.00	674	31.8	2.3
29年9月期(予想)	—	23.00	—	25.00	48.00		25.6	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,470	3.8	2,060	13.2	1,960	13.6	1,310	22.1	87.57
通期	36,300	6.0	4,300	20.5	4,180	28.5	2,800	32.2	187.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年9月期	15,626,900 株	27年9月期	15,626,900 株
28年9月期	667,779 株	27年9月期	674,922 株
28年9月期	14,957,897 株	27年9月期	15,210,645 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	31,993	8.5	3,533	5.9	3,215	1.0	2,146	△5.3
27年9月期	29,490	7.6	3,337	0.6	3,185	△3.6	2,267	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	143.51	—
27年9月期	149.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	47,557		29,836	62.7			1,994.54	
27年9月期	44,479		28,458	64.0			1,903.30	

(参考) 自己資本 28年9月期 29,836百万円 27年9月期 28,458百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	5.0	2,040	21.8	1,390	31.6	92.92
通期	34,300	7.2	4,080	26.9	2,770	29.0	185.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年11月22日(火)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、9年半ぶりに利上げを実施した堅調な米国経済に支えられ、輸出企業を中心に企業業績の回復が見られた一方、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が明確になったうえ、EU離脱派が勝利した英国の国民投票結果などを受け、先行き不透明な状況がますます高まっております。

医療用医薬品業界におきましては、国民医療費抑制の重要施策として、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。平成27年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が閣議決定され、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という新たな目標が設定されました。また、これを踏まえ、同年9月には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するため、医薬品産業の競争力強化に向けた緊急的・集中実施的な総合戦略が発表されました。また、平成28年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均5.57%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.8%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開、急成長を支える経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、平成28年1月22日に「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン腔用カプセル200mg」の製造販売承認を取得し、販売を開始いたしました。生殖補助医療において、着床や妊娠維持に重要な役割を果たしている黄体ホルモンは、海外の多くの国々で患者様の時間的負担、身体的負担の軽い経腔投与が一般化しております。本剤は、日本における経腔投与での黄体ホルモン補充を実現する薬剤であり、近年、特に晩婚化が進むわが国において、産科・婦人科領域の医療に対して新たな選択肢を提供するとともに、より多くの患者様に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」の販売に注力するとともに、不妊症治療剤等の主力製品のシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、従来から販売しているジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」及び新薬であるX線造影剤「オブチレイ注」に加え、平成27年10月にゲルベ・ジャパン株式会社から販売移管を受けた欧州でもっとも使用されているMRI造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、主に「マグネスコープ静注」など販売移管品の寄与などにより34,229百万円(前年同期比8.0%増)となりました。利益面につきましては、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したものの、子会社の利益増加等もあり、営業利益は3,568百万円(同9.7%増)と増収増益となりました。経常利益は外貨建ての子会社への貸付金に為替評価損が発生しましたが3,251百万円(同4.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,118百万円(同1.2%増)と過去最高益となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高につきましては、MRI造影剤の「マグネスコープ静注」、X線造影剤の「オブチレイ注」、当社が初めて製造販売承認を取得した「ウトログスタン腔用カプセル200mg」など引き続き新薬の販売を中心に注力してまいります。利益面につきましては、研究開発費の増加などを見込んでおりますが、必要な経費を適切に配分していくことで利益の最大化に取り組んでまいります。

以上により次期の業績は、売上高36,300百万円(前期比6.0%増)、営業利益4,300百万円(前期比20.6%増)、経常利益4,180百万円(前期比28.5%増)、当期純利益2,800百万円(前期比32.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が48,147百万円となり、前期末と比べ2,374百万円の増加となりました。純資産は29,226百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金や売上債権が増加したことなどにより32,309百万円となり、前期末と比べ1,595百万円の増加となりました。固定資産は、企業結合に関する会計基準等の適用や為替の影響によりのがれんが減少したものの、長期前渡金や建設仮勘定の増加により15,838百万円となり、前期末と比べ779百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により12,739百万円となり、前期末と比べ1,750百万円の増加となりました。固定負債は、6,181百万円となり、前期と比べ9百万円の減少となりました。

純資産の部においては、純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金の増加等により29,226百万円となり、前期末と比べ632百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,150百万円増加し、6,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,148百万円に、減価償却費1,667百万円、のがれんの償却額254百万円、仕入債務の増加額240百万円などを加える一方、法人税等の支払額874百万円、売上債権の増加額796百万円、たな卸資産の増加額240百万円があったこと等により、営業活動による収入は4,509百万円（前年同期比3,920百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

富山工場の機械設備等におけるセールアンドリースバックに伴う有形固定資産の売却による収入453百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出2,308百万円、長期前渡金による支出1,152百万円があったこと等により、投資活動による支出は3,319百万円（前年同期は999百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出921百万円、配当金の支払額674百万円等があった一方、長期借入れによる収入が2,000百万円があったこと等により、財務活動による収入は78百万円（前年同期は4,635百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	58.2	62.5	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.7	65.4	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	210.1	1,031.6	157.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.9	15.7	127.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本にしております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり24円(中間配当1株当たり21円、年間1株当たり45円、連結配当性向31.8%)を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき48円(中間配当金23円、期末配当金25円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法(旧:薬事法)」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、医薬品医療機器等法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消(医薬品医療機器等法第75条第1項)	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成31年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成33年5月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成30年4月 (6年ごとの更新)		東京物流センター
	兵庫県	平成32年7月 (6年ごとの更新)		大阪物流センター

②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

当社グループは採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社グループが計画する予算を達成できない可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループは原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成28年9月期の売上高のおよそ2割を占める主力製品となっております。当製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社グループにおける販売価格も影響を受けております。なお、平成28年4月に薬価ベースで医薬品業界平均5.57%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は7.8%です。

⑨訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩連結貸借対照表上の投資消去差額（のれん）について

当社は、平成24年10月1日付でOLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、1,936百万円であり、12年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

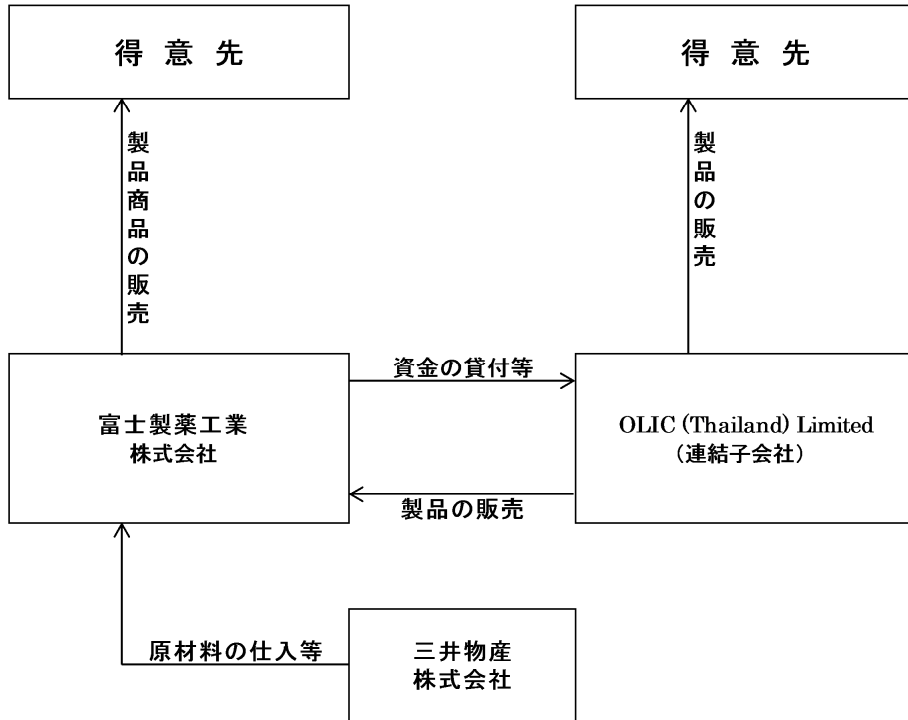
当社グループは、当社（富士製薬工業株式会社）、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、主要な事業として医薬品の開発・製造・販売を行っております。

当社は、産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国8ヶ所の支店及び営業所を拠点として活動しております。

当社とOLIC (Thailand) Limitedとの間で製品の売買及び資金の貸付等を行っております。

また、その他の関係会社である三井物産株式会社を通じて原材料の仕入等を行っております。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。また、当社グループは平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定しております。当該計画においては、その最終年度である平成31年9月期には、売上高425億円の達成と営業利益率15%以上の達成を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新しい中期経営計画は「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharmaグループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域におけるブランド×ジェネリック×CMOの独自相乗発展モデルの構築を目指していきます。

(基本方針)

①一人ひとりと会社と製品のブランド戦略を強力に推進

医療関係者、患者の皆さまをはじめ全てのステークホルダーから、私たち社員一人ひとりと会社と当グループ製品に対する信頼、安心、評価を高めます。

経営理念とミッションに基づいた人材育成の推進、財務戦略やITなど会社機能の強化、そして、主要製品の価値の最大化によって、人と会社と製品のブランド化を推し進めます。

②ブランド薬を中心にする新たなステージと体制を構築

これまでのジェネリック中心のビジネスから脱却し、既存製品に新規のブランド薬＝新薬・ブランドジェネリック（長期収載品）・バイオシミラーによって事業計画、経営戦略を組み立てます。

会社機能を刷新して事業運営体制を再構築し、ブランド薬とジェネリックで独自の相乗発展モデルを創り上げます。

③グローバルなFuji Pharmaグループの事業展開を実現

富山工場とOLIC社を起点にして、国内外の製薬企業とのアライアンス戦略を軸に、海外市場への展開をさらに推進します。

OLIC社の新注射剤製造棟を立ち上げ、グローバルな新規CMOビジネスを拡大し「Sustainable Leading CMO in APAC」を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。平成27年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015)」が閣議決定され、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」という新たな目標が設定されました。また、これを踏まえ、同年9月には厚生労働省より「医薬品産業強化総合戦略」として、「後発医薬品80%時代」に向け、「国民への良質な医薬品の安定供給」・「医療費の効率化」・「産業の競争力強化」を三位一体で実現するため、医薬品産業の競争力強化に向けた緊急的・集中実施的な総合戦略が発表されました。

そのような環境のもと、当社といたしましては、平成27年9月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Fujipharmaブランディング」を着実に実現するべく、以下の課題を重点的に取り組み、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築を行ってまいります。

- ① 国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ② 戦略領域における新薬、バイオシミラー等の付加価値の高い製品の拡充
- ③ 品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ④ 高活性医薬品工場の安定稼働
- ⑤ 経営管理体制の強化(内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備)
- ⑥ 会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成
- ⑦ 富士製薬工業グループとしての連結経営体制の一層の充実

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,158	6,815
受取手形及び売掛金	12,337	13,072
有価証券	506	-
商品及び製品	4,633	4,641
仕掛品	2,222	2,268
原材料及び貯蔵品	4,540	4,659
未収入金	260	70
繰延税金資産	478	500
その他	583	286
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	30,714	32,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 9,072	※ 8,574
減価償却累計額	△4,499	△4,440
建物及び構築物(純額)	4,573	4,134
機械装置及び運搬具	※ 8,031	※ 7,663
減価償却累計額	△6,558	△6,234
機械装置及び運搬具(純額)	1,472	1,428
土地	887	819
リース資産	2,508	2,701
減価償却累計額	△339	△655
リース資産(純額)	2,168	2,046
建設仮勘定	1,407	2,470
その他	※ 1,085	※ 1,068
減価償却累計額	△975	△952
その他(純額)	109	116
有形固定資産合計	10,618	11,016
無形固定資産		
のれん	2,662	1,936
その他	1,213	1,123
無形固定資産合計	3,876	3,060
投資その他の資産		
投資有価証券	108	128
長期前渡金	-	1,152
繰延税金資産	351	374
その他	104	105
投資その他の資産合計	564	1,762
固定資産合計	15,059	15,838
資産合計	45,773	48,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,102	6,291
1年内返済予定の長期借入金	921	1,921
リース債務	340	387
未払法人税等	547	599
賞与引当金	742	758
役員賞与引当金	13	8
返品調整引当金	26	11
その他	2,294	2,760
流動負債合計	10,989	12,739
固定負債		
長期借入金	2,575	2,653
リース債務	2,052	1,943
退職給付に係る負債	994	1,052
その他	569	531
固定負債合計	6,190	6,181
負債合計	17,180	18,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	20,669	21,944
自己株式	△1,504	△1,488
株主資本合計	27,988	29,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	2
繰延ヘッジ損益	-	△92
為替換算調整勘定	594	31
退職給付に係る調整累計額	△10	5
その他の包括利益累計額合計	604	△53
非支配株主持分	1	1
純資産合計	28,593	29,226
負債純資産合計	45,773	48,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	31,680	34,229
売上原価	※1 18,709	※1 20,691
売上総利益	12,970	13,537
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,406	1,257
給料及び賞与	2,239	2,343
賞与引当金繰入額	433	427
役員賞与引当金繰入額	13	8
退職給付費用	121	134
研究開発費	※2 1,729	※2 1,840
減価償却費	451	459
のれん償却額	311	254
その他	3,012	3,242
販売費及び一般管理費合計	9,718	9,969
営業利益	3,251	3,568
営業外収益		
生命保険配当金	5	1
業務受託料	5	1
受取補償金	3	5
その他	28	32
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	37	35
為替差損	138	310
その他	18	11
営業外費用合計	194	357
経常利益	3,099	3,251
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	-	36
補助金収入	46	46
特別利益合計	46	83
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 19
固定資産除却損	※5 4	※5 135
固定資産圧縮損	36	31
特別損失合計	41	187
税金等調整前当期純利益	3,105	3,148
法人税、住民税及び事業税	833	1,026
法人税等調整額	179	2
法人税等合計	1,012	1,029
当期純利益	2,092	2,118
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,092	2,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,092	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△17
繰延ヘッジ損益	-	△92
為替換算調整勘定	△105	△525
退職給付に係る調整額	△9	15
その他の包括利益合計	※ △104	※ △619
包括利益	1,988	1,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,988	1,498
非支配株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	19,012	△0	27,834
会計方針の変更による累積的影響額			239		239
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	5,023	19,252	△0	28,074
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092
自己株式の取得				△1,504	△1,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,417	△1,504	△86
当期末残高	3,799	5,023	20,669	△1,504	27,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9	699	△0	708	1	28,544
会計方針の変更による累積的影響額						239
会計方針の変更を反映した当期首残高	9	699	△0	708	1	28,784
当期変動額						
剰余金の配当						△674
親会社株主に帰属する当期純利益						2,092
自己株式の取得						△1,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△105	△9	△104	0	△104
当期変動額合計	11	△105	△9	△104	0	△190
当期末残高	20	594	△10	604	1	28,593

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	20,669	△1,504	27,988
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	5,023	20,499	△1,504	27,818
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,118		2,118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,444	15	1,460
当期末残高	3,799	5,023	21,944	△1,488	29,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	594	△10	604	1	28,593
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38		△207
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	556	△10	565	1	28,385
当期変動額							
剰余金の配当							△674
親会社株主に帰属する当期純利益							2,118
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△92	△525	15	△619	△0	△619
当期変動額合計	△17	△92	△525	15	△619	△0	840
当期末残高	2	△92	31	5	△53	1	29,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,105	3,148
減価償却費	1,768	1,667
のれん償却額	311	254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△167	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	81
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	37	35
為替差損益(△は益)	29	243
固定資産除却損	4	135
売上債権の増減額(△は増加)	△722	△796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,250	△240
仕入債務の増減額(△は減少)	△537	240
その他	17	661
小計	1,645	5,441
利息及び配当金の受取額	△0	2
利息の支払額	△44	△58
法人税等の支払額	△1,010	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	-	90
有形固定資産の取得による支出	△1,512	△2,308
有形固定資産の売却による収入	2,508	453
無形固定資産の取得による支出	△31	△346
長期前渡金による支出	-	△1,152
補助金の受取額	36	46
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	△3,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,504	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,189	-
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	△921	△921
配当金の支払額	△675	△674
リース債務の返済による支出	△341	△326
その他	△4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,015	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	8,680	5,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,664	※1 6,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、製品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、製品及び商品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん207百万円が減少するとともに、利益剰余金169百万円及び為替換算調整勘定38百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の摘要による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた31百万円は、「受取補償金」3百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22百万円は、「固定資産除却損」4百万円、「その他」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、平成27年から平成29年までの毎年11月に、ポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、毎年12月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付属費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度69百万円、31,200株、当連結会計年度53百万円、24,015株、であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳

① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	143百万円	168百万円
機械装置及び運搬具	44	50
その他	2	3
計	190	222

② 当期において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	28百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	7	6
その他	0	0
計	36	31

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
27百万円	△6百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1,729百万円	1,840百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
その他	0	—
計	0	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	—百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	—	6
土地	—	8
その他	0	—
計	0	19

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	121百万円
機械装置及び運搬具	4	14
その他	0	0
計	4	135

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	9百万円
組替調整額	—	△36
税効果調整前	15	△26
税効果額	△4	8
その他有価証券評価差額金	11	△17
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△134
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△134
税効果額	—	41
為替換算調整勘定	—	△92
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△105	△525
組替調整額	—	—
税効果調整前	△105	△525
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△105	△525
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△17	18
組替調整額	2	5
税効果調整前	△14	23
税効果額	5	△7
退職給付に係る調整額	△9	15
その他の包括利益合計	△104	△619

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,626,900	—	—	15,626,900
合計	15,626,900	—	—	15,626,900
自己株式				
普通株式(注)1.2	89	674,833	—	674,922
合計	89	674,833	—	674,922

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数31,200株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、株式市場から買付けによる増加643,500株と、役員向け株式交付信託による取得の増加31,200株、単元未満株式の買取による増加133株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	375	24	平成26年9月30日	平成26年12月22日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	299	20	平成27年3月31日	平成27年6月1日

- (注) 平成27年5月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日

- (注) 平成27年12月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,626,900	—	—	15,626,900
合計	15,626,900	—	—	15,626,900
自己株式				
普通株式(注)1.2.3	674,922	42	7,185	667,779
合計	674,922	42	7,185	667,779

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数24,015株が含まれております。
2. 自己株式の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 自己株式の減少7,185株は、役員向け株式交付信託への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	359	24	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	314	21	平成28年3月31日	平成28年6月1日

- (注) 1. 平成27年12月18日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成27年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式31,200株に対する配当金0百万円が含まれております。
2. 平成28年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年3月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式24,015株に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	359	利益剰余金	24	平成28年9月30日	平成28年12月22日

- (注) 平成28年12月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成28年9月30日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式24,015株に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,158百万円	6,815百万円
有価証券	506	—
現金及び現金同等物	5,664	6,815

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,393百万円	2,331百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	合計
8,162	2,456	10,618

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタ株式会社	4,953	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	4,518	医薬品事業
株式会社メディセオ	4,032	医薬品事業
株式会社スズケン	3,483	医薬品事業
東邦薬品株式会社	3,265	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	合計
7,586	3,429	11,016

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コニカミノルタ株式会社	5,375	医薬品事業
株式会社メディセオ	4,843	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	4,817	医薬品事業
株式会社スズケン	4,009	医薬品事業
東邦薬品株式会社	3,363	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.94	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	2,482	買掛金	684

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接22.94	原材料の仕入等	原材料の仕入(注1,2)	3,553	買掛金	1,359

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、両社協議のうえ、契約等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,912円27銭	1,953円65銭
1株当たり当期純利益金額	137円55銭	141円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は25,264株、期末株式数は24,015株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,092	2,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,092	2,118
期中平均株式数(株)	15,210,645	14,957,897

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,593	29,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1	1
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,592	29,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,951,978	14,959,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518	6,309
受取手形	374	351
売掛金	11,461	12,231
有価証券	506	-
商品及び製品	4,537	4,502
仕掛品	2,176	2,211
原材料及び貯蔵品	4,189	4,318
前渡金	147	1
前払費用	71	46
繰延税金資産	470	493
未収入金	268	78
関係会社短期貸付金	1,151	1,891
その他	65	38
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,939	32,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,706	7,270
減価償却累計額	△3,516	△3,478
建物(純額)	4,190	3,792
構築物	199	254
減価償却累計額	△138	△151
構築物(純額)	61	103
機械及び装置	5,401	5,198
減価償却累計額	△4,342	△4,182
機械及び装置(純額)	1,058	1,015
車両運搬具	47	45
減価償却累計額	△44	△43
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	899	902
減価償却累計額	△825	△813
工具、器具及び備品(純額)	74	88
土地	512	487
リース資産	2,508	2,701
減価償却累計額	△339	△655
リース資産(純額)	2,168	2,046
建設仮勘定	92	50
有形固定資産合計	8,162	7,586
無形固定資産		
販売権	915	877
ソフトウェア	281	233
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,204	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	108	128
関係会社株式	4,615	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前渡金	-	1,152
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	346	377

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
差入保証金	74	74
保険積立金	24	26
投資その他の資産合計	5,173	6,378
固定資産合計	14,539	15,083
資産合計	44,479	47,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	123	142
買掛金	5,647	5,705
1年内返済予定の長期借入金	921	1,921
リース債務	331	361
未払金	1,300	1,433
未払費用	187	226
未払法人税等	547	599
未払消費税等	277	311
預り金	33	146
為替予約	11	200
賞与引当金	742	758
役員賞与引当金	13	8
返品調整引当金	26	11
その他	-	1
流動負債合計	10,163	11,829
固定負債		
長期借入金	2,575	2,653
リース債務	2,026	1,870
受入保証金	195	191
退職給付引当金	932	1,001
長期未払金	107	174
その他	21	-
固定負債合計	5,857	5,892
負債合計	16,021	17,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	5,023	5,023
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	15,955	17,427
利益剰余金合計	21,119	22,591
自己株式	△1,504	△1,488
株主資本合計	28,437	29,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	2
繰延ヘッジ損益	-	△92
評価・換算差額等合計	20	△89
純資産合計	28,458	29,836
負債純資産合計	44,479	47,557

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	24,011	25,703
商品売上高	5,478	6,289
売上高合計	29,490	31,993
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,226	4,537
当期商品仕入高	3,353	4,069
他勘定受入高	54	△29
当期製品製造原価	15,154	15,167
支払ロイヤリティ	-	23
合計	21,789	23,767
商品及び製品期末たな卸高	4,537	4,502
他勘定振替高	5	2
売上原価合計	17,246	19,262
売上総利益	12,243	12,731
返品調整引当金戻入額	-	14
返品調整引当金繰入額	0	-
差引売上総利益	12,242	12,745
販売費及び一般管理費		
販売促進費	148	173
販売手数料	1,406	1,257
荷造運搬費	299	304
交際費	49	47
役員報酬	86	96
給料及び賞与	2,031	2,127
賞与引当金繰入額	433	427
役員賞与引当金繰入額	13	8
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	108	111
福利厚生費	430	419
旅費及び交通費	431	408
賃借料	364	367
減価償却費	405	435
研究開発費	1,729	1,840
その他	965	1,185
販売費及び一般管理費合計	8,904	9,212
営業利益	3,337	3,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	15	24
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
生命保険配当金	5	1
受取手数料	1	1
助成金収入	2	2
受取補償金	3	5
業務受託料	5	1
雑収入	8	8
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
支払利息	34	31
為替差損	142	321
売上割引	9	8
雑損失	8	2
営業外費用合計	195	364
経常利益	3,185	3,215
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
補助金収入	46	46
特別利益合計	46	82
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	4	135
固定資産圧縮損	36	31
特別損失合計	41	186
税引前当期純利益	3,190	3,111
法人税、住民税及び事業税	833	969
法人税等調整額	90	△4
法人税等合計	923	965
当期純利益	2,267	2,146

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		11,623	75.3	11,586	76.4
II 労務費	※1	1,305	8.4	1,328	8.7
III 経費	※2	2,512	16.3	2,258	14.9
当期総製造費用		15,441	100.0	15,173	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,944		2,176	
合計		17,385		17,349	
期末仕掛品たな卸高		2,176		2,211	
他勘定振替高	※3	54		△29	
当期製品製造原価		15,154		15,167	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	298百万円	賞与引当金繰入額	308百万円
退職給付費用	43	退職給付費用	52
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	980百万円	減価償却費	901百万円
修繕費	340	修繕費	338
水道光熱費	334	水道光熱費	293
賃借料	302	賃借料	277
消耗品費	232	消耗品費	260
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	54百万円	売上原価	△29百万円
販売費及び一般管理費	0	販売費及び一般管理費	0
合計	54	合計	△29

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,122	19,286
会計方針の変更による累積的影響額							239	239
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	14,362	19,526
当期変動額								
剰余金の配当							△674	△674
当期純利益							2,267	2,267
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,592	1,592
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	15,955	21,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	28,109	9	9	28,118
会計方針の変更による累積的影響額		239			239
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	28,349	9	9	28,358
当期変動額					
剰余金の配当		△674			△674
当期純利益		2,267			2,267
自己株式の取得	△1,504	△1,504			△1,504
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△1,504	88	11	11	99
当期末残高	△1,504	28,437	20	20	28,458

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	15,955	21,119
当期変動額								
剰余金の配当							△674	△674
当期純利益							2,146	2,146
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,472	1,472
当期末残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	17,427	22,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,504	28,437	20	-	20	28,458
当期変動額						
剰余金の配当		△674				△674
当期純利益		2,146				2,146
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17	△92	△110	△110
当期変動額合計	15	1,488	△17	△92	△110	1,377
当期末残高	△1,488	29,926	2	△92	△89	29,836

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 笠井 隆行 (現 副社長 生産本部長)

取締役(社外) 平井 敬二

・退任予定取締役

取締役 上出 豊幸

取締役 三橋 厚弥

取締役 山崎 由実子

③就任及び退任予定日

平成28年12月21日

(2) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日		当連結会計年度 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	11,034	34.8	11,659	34.1	5.7
ホルモン剤	5,582	17.6	6,395	18.7	14.6
代謝性医薬品	1,784	5.6	1,557	4.5	△12.7
循環器官用薬	937	3.0	1,008	2.9	7.6
抗生物質及び化学療法剤	871	2.8	878	2.6	0.8
泌尿・生殖器官系用薬	464	1.5	486	1.4	4.6
外皮用薬	325	1.0	350	1.0	7.6
その他	5,201	16.4	5,603	16.4	7.7
製品合計	26,202	82.7	27,940	81.6	6.6
(商 品)					
ホルモン剤	4,488	14.2	3,316	9.7	△26.1
診断用薬	88	0.3	2,148	6.3	—
体外診断用医薬品	636	2.0	593	1.7	△6.8
その他	264	0.8	230	0.7	△12.8
商品合計	5,478	17.3	6,289	18.4	14.8
合 計	31,680	100.0	34,229	100.0	8.0

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。